

○特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案			
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()		分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他	担当省庁 担当部局 名 称	国土交通省 農政部	
件名	25 地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算確保並びに認証事務処理の迅速化について			
提案市	長野市、伊那市			
提案要旨	地籍調査事業における国の地籍調査費負担金及び県の国土調査事業補助金の交付額は、近年、市の要望額を大幅に下回る状況が続いている。地籍調査事業のより一層の促進を図るため、国、県においても十分な予算を確保するとともに、迅速な認証事務処理を行うよう要望する。			
提案理由	地籍調査事業の成果は、土地取引の円滑化や災害復旧の迅速化等に極めて重要な役割を担っている。地籍調査事業を実施するためには、多額の財政負担と膨大な事務処理を強いられるが、地籍調査事業に対する国・県の負担金等が、市町村からの要望額に対して十分な交付額となっていない。また、認証後、土地の面積が確定することにより固定資産税等の財源が確保されるが、認証者の事務手続きに時間を要しているため、認証取得の遅れが続いている。			
現況及び課題等	平成 27 年度末の長野県の地籍調査進捗率は 38 パーセントと、全国平均の 51 パーセントと比べて低く、19 市平均では 28.6 パーセントと更に低い状況にある。長野市の進捗率も 18.4 パーセントに留まっており、現在、第 6 次国土調査事業十箇年計画に合わせて作成した実施計画に基づき地籍調査事業を推進しているが、事業にかかる国負担金及び県補助金が要望額に対して減額交付される状況にあり、十箇年計画における目標面積に対する達成率は 32.8 パーセント (6 年経過時) となっている。 ※長野市の当該負担金等の要望額に対する充当率 平成 28 年度 47 パーセント (平成 27 年度 68 パーセント) (本来の負担割合：国 2 分の 1、都道府県 4 分の 1、市町村 4 分の 1) また、認証申請は、県より毎月、実施市町村からの申請書類を一括して国へ審査依頼するも、審査にかなりの時間を要しており、審査が終了するまで、国は次回分の審査の受入れをしていない。			
法令関係	国土調査法、国土調査促進措置法、地籍調査費負担金交付要綱 長野県国土調査事業補助金交付要綱			